

令和2年度施策評価シート (評価対象年度:平成31年度)

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課						
	部長名	高石 和明	関係課	建築宅地課	道路課	環境課	生涯学習課			

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市街地や集落地などが緑や田園空間に包まれ、ゆとりの環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●みどりの中にある文化資源を活かし、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

取組方針	民間企業等と連携した住宅のリノベーション支援や菜園等が近接した良質な住宅の供給を促進します。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一戸建ての専用住宅を主体として良好な住環境を形成する桜台西地区地区計画に編入した地区の住宅開発について、地区の無電柱化を規定する地区まちづくり計画の策定に向け事業者と合意した。 ・千葉ニュータウン事業により供給された住宅団地について、団地の再生等についての意見交換をUR都市再生機構と行った。 ・市街化調整区域における既存集落の維持や菜園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導する為の手法の検討を行った。 ・平成28年度から、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居のメリットに着目し、市内の親世帯と近居・同居を目的に住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して補助金を交付する親元同居近居支援補助金制度を実施しており、平成31年度は24世帯に対して補助金を交付した。 ・親元同居近居支援補助金制度について、地元ケーブルTV「らーばんねっと」と「しろいなう」で制度紹介や、平成31年2月に住宅金融支援機構との間で「フラット35子育て支援型」及び親元同居近居支援補助金制度にかかる相互協力に関する協定を締結したことにより、同機構が主催する相談会を行ったほか、鉄道広告（総武線・常磐線・つくばEX）や新聞広告（千葉日報）に掲載するなど、当該事業の普及・啓発を行った。 				
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1 ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続			
	2 近居推進事業	現状のまま継続			

取組2 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備

取組方針	公共施設のバリアフリー化を進めるとともに、公園・広場に子育ての場としての機能を整備し、利用しやすい環境をつくり出す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設や遊具の機能維持を図る長寿命化計画の令和2年度中の策定に向けて、平成31年度は、平成30年度の予備調査で予防保全型管理の候補に分類した施設について、より詳しく施設の構造物材及び消耗材等の劣化や損傷状況を確認する健全度調査を実施した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	公園施設環境整備事業	現状のまま継続			
	4	道路環境整備事業	終了（平成29年度）			

取組3 みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	市民団体等と連携しながら、若い世代がみどりやその中にある歴史や文化資源の魅力を発見できる機会をつくり出します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館や文化センター脇の森林に謎解きポイントを設けて、子どもたちが謎を解きながらゲームを進める中で、白井のみどりや歴史・文化に触れ合えるイベント「ナトキウォーキング」を企画し、ときめきマルシェと同日に実施した。 ・平成30年9月に文化財所有者や文化団体協議会などの市民の協力を得て作成した、文化財とその周囲の自然環境を紹介するドローン撮影動画を、平成31年度も継続して市の公式YouTubeアカウントで配信した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	5	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	廃止（令和2年度）			

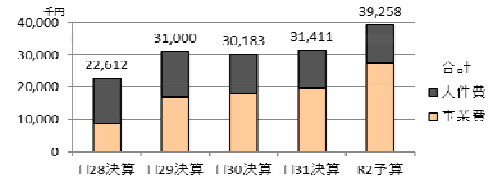
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ナトキウォーキングについては、市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場イベントを開催。今までは事前申込制だったが、平成31年度から当日受付制に変更しイベント来場者を多く取り込むことができた。 ・ドローン撮影については、平成29年度にアプリによる情報発信を実施したが、平成30年度にドローン撮影など各種協力も得られ、より拡散性の高い動画を作成できたことから、引き続き情報発信を実施した。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	8,825	17,089	18,217	19,685	27,532
人件費	13,787	13,911	11,966	11,726	11,726
合計	22,612	31,000	30,183	31,411	39,258
プロジェクト内割合	5.2	7.5	6.7	5.1	7.2



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
定量的評価	若い世代が暮らしやすいまちと思う若い世代の割合	%	64.6	(H26)	72.7	72.7	65.5	66.7	60.9		
	快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	64.0	57.6	60.9	66.7	51.2		
	親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	61.0	51.7	38.9	50.0	61.6		
	白井のみどりの環境に満足する若い世代の割合	%	-	-	72.8	72.8	82.6	61.1	80.5		
	白井の文化資源に満足する若い世代の割合	%	-	-	62.0	54.6	47.8	61.1	56.1		
定性的評価	ゆとりある暮らしに対する満足度を上げていく取組は時間がかかり中長期的な視点が求められる。都市計画法等による土地利用誘導や都市施設の機能整備、若い世代の定住のインセンティブである「親元同居近居支援補助金制度」の実施や各種イベントを通じた白井らしさの魅力を発信することなどに連携して取り組んだ。						進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	老朽化が進む公園について、費用対効果を勘案しながら効率的な機能整備（維持・向上）を図る必要がある。				魅力ある住環境を形成・維持し、まちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を高め、必要なルールづくりを進めていける環境をつくっていくことが必要である。また、都市施設の機能整備には、多額の費用がかかる。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	公園は、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら長寿命化計画の策定に取り組む。				都市施設の利用状況や各拠点の都市機能、地域の人口構成などを踏まえ、地域の特性に応じた機能整備を進める。市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。						
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。										
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。市民団体等と協働のみどりや文化資源の魅力に触れ合える機会を創出しているが、将来的には市民や市民団体等が主体的に担っていくことが必要である。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・地域のルールづくりに当たっては、若い世代から高齢者まで多様な世代が参画できるよう引き続き努めること。
- ・公園等の公共施設の長寿命化については、安全性を最優先して整備を進めること。また、事業費が多額となることから、必要性や財政面を考慮し、事業費の平準化を図りながら、計画的な整備に努めること。
- ・URと連携して、UR賃貸住宅のリノベーションなどUR団地の住環境の魅力向上を図ること。
- ・少数の市民のデータではあるが、暮らしやすいと思う若い世代や、快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	担当当部	市民環境経済部	担当当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	市民活動支援課				

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農工商の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。 ●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

取組方針	工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井工業団地産業振興センターの公開（製品、パンフレット等展示）や白井工業団地WEBサイト（約200社のPR動画を掲載）の公開により、白井工業団地及び白井工業団地に立地する企業の魅力を発信した。 ・雇用促進策として無料職業紹介所を運営するとともに、周辺市と連携し、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーなどを開催した。 ・白井高校と市、事業者、白井工業団地協議会と連携し、高校生に対して市内事業者による体験、講義による進路別体験講座や企業見学ツアーを行った。 ・白井工業団地協議会の主催で、市と連携し白井工業団地就職フェアを開催した。 ・中学生や高校生などを対象に、白井工業団地に興味・関心を持ってもらうため、公民センター主催事業「社長さんの話を聞こう」を開催し、白井工業団地内企業の社長から講話をいただいた。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	白井工業団地PR事業	廃止（令和2年度）			
	7	雇用・労働支援事業	改善して継続			

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農工商の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を3回（7月・10月・2月）開催した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資支援を行うため、農業・商業・工業あらゆる分野、業種を対象に「導入促進基本計画」に基づき、中小企業の設備投資支援を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	異業種・異分野間交流事業	現状のまま継続			

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国道464号北千葉道路の事業進捗に伴い、白井市都市マスタープランの土地利用方針に「IC周辺検討地区」を位置付ける見直し、及び「市街化調整区域の地区計画の運用基準」に新たな類型として「(D) IC周辺開発誘導型」の追加を都市計画審議会に諮問した。 ・国道16号沿道「公益的施設誘導地区」について令和2年3月に木地区自治会にて説明会を行った。 ・都市マスタープランに位置づけされた「公益的施設誘導地区」内の開発を促進させるため、平成30年度に制定した「白井市商業施設等誘致促進条例」に基づき、新たに創設した開発事業者への奨励金制度について、周知を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	9	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続			

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

取組方針	起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「白井フェミナスハートプラス」を青少年女性センターと共催し、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。 ・商工会や金融機関等の関係機関が連携して創業者を支援するネットワークの構築を定めた創業支援事業計画を策定しており、各窓口、支援機関の強みを生かした支援体制の構築により地域で創業希望者、スタートアップを支援した。 ・商工会と市に創業相談窓口を開設し、創業希望者からの相談に応じ、起業・創業を支援した。（経営創業なんでも相談：毎月第2火曜日 相談員 千葉県県率協会・商工会相談随時） ・千葉県信用保証協会において創業スクールを、白井商工会において創業塾を開催した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	10	創業支援事業	現状のまま継続			
	11	起業学習・体験事業	廃止（令和2年度）			

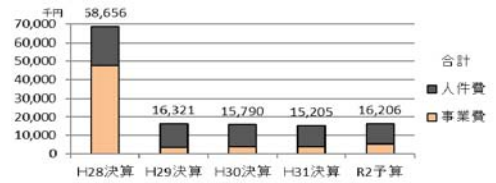
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、平成30年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにPRを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・創業支援策を強化するため、創業支援事業計画を策定しており、地域の強みを生かした創業支援体制の構築、運用により、創業支援者を増やすことができた。 ・高齢化社会に向けた雇用支援策として、近隣市と連携して、女性や高齢者を対象とした就職活動支援セミナーを4回実施したほか、企業と連携してシニア向けお仕事説明会を開催した。 ・白井高校と連携し進路別体験講座等を開催し、地元高校生に市内事業者の魅力をPR、知る機会を提供できた。 				
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携して、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設（令和2年2月開業）及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設（令和2年4月開業）の誘致につながり、市民の雇用の場が広がった。 ・白井工業団地協議会の主催、ハローワーク船橋、地域若者サポートステーション、市の共催により、白井工業団地就職フェアを行った。 				

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	47,489	3,603	3,824	3,870	5,262
人件費	21,167	12,718	11,966	11,335	10,944
合計	68,656	16,321	15,790	15,205	16,206
プロジェクト内割合	15.9	3.9	3.5	2.5	3.0



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	-	34.0	18.2	8.7	11.2	12.2	
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7	(H27)	23.0	15.7	-	-	12.3	
	年間商品販売額(小売・卸売業)	万円	76,194	(H24)	76,194	-	-	-	-	
	創業者数	人	-	-	2	0	1	8	3	
定性的評価	<p>白井で働く場を生み出すまちづくりを進めるためには、企業の事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることなどが求められている。このようなことから、雇用の場を生み出すため、開発事業者への新たな奨励金制度の周知、創業や起業を希望する者に対する支援策として、「創業支援事業計画」の運用による支援や「市街化調整区域における地区計画の運用基準」の運用、関係機関などと連携して起業学習の場や交流会等の開催を行い、今後への基盤を築くことができた。</p>					<p>進捗状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調</p> <p><input type="checkbox"/> やや遅れている</p> <p><input type="checkbox"/> 遅れている</p>				
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	<p>市民の働く場を生み出す現実的側面として、市内企業の雇用拡大を促進する必要がある。また、市内での雇用や就労を推進する上で、通勤環境の整備などのニーズを把握する必要がある。さらに、工業用地や商業用地が不足してきている現状にある中で、企業の進出や事業拡大のために、事業用地を確保できるようにしていく必要がある。</p> <p>また、労働生産性の向上と多様な働き方を実践するため国が推進する「働き方改革」を浸透させていく必要がある。</p> <p>さらに、今後は新型コロナウイルスの影響により、厳しい雇用情勢となってくることが考えられ、市として対応が必要となる可能性がある。</p>				<p>日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した企業が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎え、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実に向けて、駅前等での再開発や店舗誘致等の準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の推進が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があるため、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。</p>					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	<p>市内企業の雇用拡大のため、市内企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における企業や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討していく。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスタープランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導していく。</p>				<p>市外よりも市内で働く市民が増えるような開発誘導計画の立案、様々な世代が働ける業種・業態の誘致を図るとともに、新時代の創業者を育て、市内に人を呼び込む新規事業の創造及び新産業の創出などを支援していく。</p>					
施策を取り巻く環境の変化	<p>少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業する環境整備が求められている。</p>									
市民と行政の役割分担・協働	<p><input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大</p> <p>産業振興策をはじめとした施策の立案に当たっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・市内中小企業の支援に加え、企業誘致や創業支援を進めることにより、産業の活性化、若い世代を中心とした市民雇用の促進、市の税収の確保というプラスのスパイラルを生みだし、地域経済の循環を促進すること。
- ・多様な働き手や働き方に対応しながら、労働生産性の向上に向けて、企業と連携して働き方改革の浸透を図ること。
- ・学校等を通じて、小中学生や白井高校生徒に市内企業を知り、興味を持ってもらう働きかけを進めること。
- ・白井市商業施設等誘致促進条例に基づく制度など、企業へのインセンティブとなる情報を工夫して発信すること。
- ・白井工業団地の市民雇用率が低いことや、少数の市民のデータではあるが、市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合が低いことに十分留意すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしたくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	担当当部	健康子ども部	担当当課	子育て支援課					
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
------	---

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	・駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・根地区公益的施設誘導地区に整備する幼稚園等送迎ステーション及び小規模保育所1園の開所(令和2年4月)に向け、開発事業者や運営事業者と事業実施に向け調整を図った。 ・私立保育所等の保育士の宿舍や駐車場の借り上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付した。 ・白井聖に会病院において病児保育、新鎌ヶ谷総合病院において病後児保育を実施するなど保育サービスの充実に努めた。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	12	待機児童対策事業	現状のまま継続			
	13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続			

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費助成を充実するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行い、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。(対象者：市内子ども数9,982人のうち8,622人、助成件数：121,163件、助成金額：224,358千円)					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	14	子ども医療費助成事業	現状のまま継続			

取組3 地域での親子もたの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	子育てサロンなど地域での親子の居場所をつくり、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めます。					
取組内容	放課後子ども教室(3箇所)や地域住民による子ども教室を実施し、放課後等における子どもの居場所づくりを図るとともに、市の子育て支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター(※)」の設置に向け、関係課(健康課・子育て支援課・保育課)による協議を行い令和3年1月の開設に向け準備を行った。 ※子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	15	子育てスタート応援事業	廃止(令和2年度)	17	放課後子ども教室事業	改善して継続
	16	子育てカフェ事業	廃止(令和2年度)			

取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

取組方針	地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。					
取組内容	児童・生徒に対する個別指導や少人数指導を実施するため、市内小・中学校の全校に学校補助教員を配置した。地域に応じた特色ある学校づくりを支援するとともに、地域から部活動サポーターを小中学校に派遣した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	廃止(令和2年度)
	19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止(平成30年度)

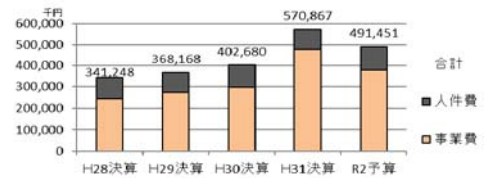
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1月の「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、準備を開始した。 ・保護者ニーズの把握などによる適切な事業実施に努めるとともに、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、「放課後子どもプラン推進委員会」で検討を進めた。 ・7月から学童保育所における長期休業及び土曜日の保育時間を延長した。 ・一時保育の利用時間を拡大し保育サービスの充実を図った。
他分野・他施策との連携	子育て、健康、福祉と教育部門が連携し、若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて妊娠期から関係課が関わり情報共有した。 都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携して、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設(令和2年2月開業)及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設(令和2年4月開業)の誘致や、市民の雇用の場の確保につながった。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	246,537	271,944	296,313	477,094	377,528
人件費	94,711	96,224	106,367	93,773	113,923
合計	341,248	368,168	402,680	570,867	491,451
プロジェクト内割合	78.9	88.6	89.8	92.5	89.9



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	-	67.0	64.5	66.7	57.2	71.8	
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	-	61.0	51.6	44.4	50.0	51.3	
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	-	74.2	74.2	77.8	71.4	66.6	
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	-	64.0	58.1	55.6	42.8	51.3	
	待機児童数	人	25	(H27)	0	0	10	22	13	
	学校満足度(小学生)	%	90.7	(H27)	93.0	93.5	90.0	89.1	88.7	
	学校満足度(中学生)	%	85.1	(H27)	93.0	87.7	83.2	85.1	87.7	
	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0	(H27)	91.0	86.8	83.1	84.9	83.7	

定性的評価	子育てしやすい環境整備に向け、根地区域的施設誘導地区に整備する幼稚園等送迎ステーション及び小規模保育所1園の開所(令和2年4月)に向け準備を進めたほか、子ども医療費助成など子育て支援に直結する施策を着実に推進したほか、地域の大人や団体等との連携により、地域全体で子育てに関わる環境(基盤)の整備が図られた。また、補助教員の配置による子どもたちの教育・育成などにより、次世代を担う子どもたちや子育て世代の支援が図られた。	進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている
-------	---	------	---

課題	喫緊の課題	中長期的な課題
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産等により子育てをスタートさせる親子に対する相談・支援を充実させる必要がある。 待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であり、保育士の就業継続や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する必要がある。 支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し、家庭、学校生活などあらゆる機会を通じて支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の少子化・高齢化の進展、人口減少が見込まれる中、若い世代の定住、子育てしやすい環境の整備が求められており、妊娠から子育て期までの切れ目のない横断的な支援体制を構築するとともに、子どもの状況や家庭の状況に応じて多様な子育て支援サービスを提供する必要がある。 子育てへの地域住民の参加や、地域での子育て世代の居場所づくりの充実・推進を図る必要がある。

施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性
	若い世代が安心して子育てができるよう妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を進める。平成31年度に策定したこどもプランの推進に向け、子育て支援策について関係部署・機関と協議、連携していく。 また、民間保育事業所の誘致を継続し、既存の私・公立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し、増大する保育需要に対応する。 教育部門では、学校の状況に応じ配置する補助教員を継続し、地域の市民や団体とも連携・協働し、地域の実情や特性を活かした特色ある多様な子育て支援を行う。	多様化する子育てに関する諸問題に対応するため、子育て、健康、教育などの関係機関との連携を強化していき、こどもや家庭の総合的な支援拠点を整備していくとともに、地域との協力体制を強化する。

施策を取り巻く環境の変化	少子化・高齢化社会や女性の社会進出による保育需要の増加などに対応するため、厳しい財政状況を踏まえながら、的確な保育需要、児童・生徒数の把握等に基づく事業の選択及び集約化が必要である。 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、令和2年度末までに市町村において「子育て世代包括支援センター」を設置するように努めなければならないこととされた。(母子保健法) 平成30年度から付属機関の見直しに伴い、生涯学習課内に「放課後子どもプラン推進委員会」を設置し、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、検討を行うこととした。
--------------	--

市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割を拡大 子育て支援については、行政と地域住民、団体等の連携・協働は必要不可欠であり、地域の実情及び特性を活かして、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。
---------------	--

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

<ul style="list-style-type: none"> 保育に係る保護者の多様なニーズの把握に努めた上で、待機児童の解消に向け、保育の受け皿や保育士の確保など待機児童対策をより一層積極的に進めること。 妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の拠点となる子育て世代包括支援センターを計画どおり進め、その安定的な運営を図ること。 放課後子ども教室と学童保育の連携を進めること。
--

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	2 - 1 「魅せる農」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課						

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。
------	---

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援

取組方針	集落で農業生産を共同で行うしくみづくりを進めます。また、市民団体等と協働し、援農ボランティアや新規就農を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営農活動を継続させるための方策の一つとして、市内1地区で開催した人・農地プランの地域座談会において、集落営農について説明を行った。 ・老木化した梨の木の改植を促進するため、市の補助により梨業組合が開設した育苗センターにおいて、ポット苗1,600本を栽培し、うち1,441本を販売した。 ・農業の担い手を発掘・育成するため、市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を開催した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	22	集落営農の組織化等支援事業	廃止(令和2年度)	25	援農ボランティア育成・就農支援事業	改善して継続
	23	育苗センター事業	改善して継続			

取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

取組方針	農家や多様な事業者が連携することで、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。					
取組内容	<p>「しろいの梨」のブランド化に向けて、市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、試食会の開催、上野駅構内でのPR、しろいの梨ブランド化推進計画の推進、柏レイソルしろいホームタウンデーでのPR、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、マスコミ取材対応等を実施した。</p> <p>また、「しろいの自然薯」のブランド化に向けて、東京駅隣接商業施設キッテ、千葉県アンテナショップへの出展PR、JA直売所の販売促進イベントへの出展等に対する支援等を行った。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	26	農産物ブランド化推進事業	改善して継続			

取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり

取組方針	共同直売所の運営支援や各経営にあった流通・販売ルートを確認します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅、公共施設、ホームページにおいて農産物直売所マップを配布し、直売所のPRを行った。 ・健康課の「しろい食育サポート店」事業と連携し、地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を白井産野菜を取り扱っているスーパー、飲食店等に配布した。 ・新規市内商業施設の開店に合わせて白井産農産物の取扱いが開始された。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	28	農産物流通販売拡大事業	改善して継続			

取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり

取組方針	農家等と連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援し、農にふれる場づくりを進めます。					
取組内容	市民農園や体験農園の開設についてホームページによる周知及び開設手続きのサポートを行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	29	市民農園・体験型農園設立支援事業	改善して継続			

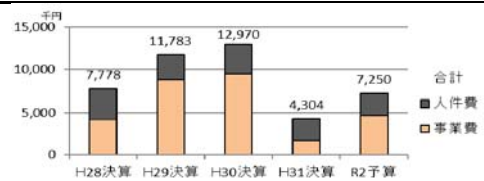
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。 ・直売所マップを活用し、白井産農産物の消費者PR、販売振興を図った。 ・産業振興ネットワーク会議において農商工連携、地域資源活用による産業振興策について意見交換を行った。 					
他分野・他施策との連携	農産物流通販売拡大事業に係る地産地消応援店舗のPR実施に当たり、健康課が実施する「食からの健康づくり支援事業」に係るしろい食育サポート店事業と啓発方法の検討や店舗情報の共有などの連携を図った。 農商工の連携により、流通販売拡大へ向け、取扱店舗を開拓した。					

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	4,129	8,843	9,460	1,646	4,670
人件費	3,649	2,940	3,510	2,658	2,580
合計	7,778	11,783	12,970	4,304	7,250
プロジェクト内割合	43.0	53.2	54.2	30.0	43.3



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値		実績値			
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	(H27)	3.5	6.9	15.3	15.4	15.8	
	新規就農者数(計画期間中の累計)	人	-	-	5	5	8	12	14	
	農地面積	ha	1,295	(H27)	1,295	1,295	1,295	1,233	1,230	
	梨農業者数	人	162	(H27)	160	160	159	158	156	
	地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	-	48.0	38.2	50.0	32.7	39.7	
	農業に関心を持つ市民の割合	%	-	-	63.0	55.9	53.7	69.1	53.4	

定性的評価	農業を通じた産業活性化及び白井市の魅力のアピールには中長期的な取組が必要である。平成31年度は、農業の担い手の発掘・育成に向けて新規就農者支援に重点を置いた講座を開催した。しかし、集落営農については、ほ場条件等の営農環境が未整備であることなどから各地域での意見交換において組織化の機運が高まりを見せていない。 農産物の高付加価値化・ブランド化、販売の場づくりについては、梨や自然薯をはじめとした農産物のPR及びやおばあくの移動販売の支援、地場産農産物の販売場所の拡大等によりブランド化及び販路拡大を推進した。	進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている

課題	喫緊の課題 特産の梨の改植などの生産基盤の確立のための支援や農産物の販路拡大のための支援を行い、農業者の所得向上を図る必要がある。 また、農業者の高齢化及び後継者不足に対応するため、新規就農者及び後継者の育成など担い手の確保及び農地集積を推進する必要がある。	中長期的な課題 農産物の国内外におけるブランド化の推進及び販路拡大により農業を魅力ある産業として発展させ、効率的かつ安定的な農業経営体の育成・確保を図る必要がある。また、農業の多面的機能(生物多様性保全、景観の保全、洪水・土砂流出防止等)の発揮による白井市のイメージアップのため、ほ場整備等を通じて生産基盤となる農地の保全、遊休農地化の抑制を図る。
----	---	---

施策の方向性(改善策)	短期的な方向性 市内外における農産物のPRを通じて販売促進を図るとともに、市内外小売店・飲食店における市内産農産物の取り扱い拡大により販路拡大を図る。 また、担い手の育成・農地集積の推進に向けて、各地域での話し合いを通じ、各地域の農業の特性や農業者のニーズを踏まえた支援を実施する。	中長期的な方向性 農商工連携やしろいの梨ブランド化推進計画に基づく農産物のブランド化を推進し、農産物の売上向上・販路拡大を継続的に支援することにより、更なる農業者の所得向上を図る。 また、農業の持続的発展のため、担い手の育成・発掘や農地の基盤整備の実施及び担い手への集積、市民農園開設の支援等により農業経営の継続及び農地の有効活用を図る。
-------------	---	---

施策を取り巻く環境の変化	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地及び地権者が貸借を希望する農地が増加傾向にある中、新規作目の産地化を目指す農業法人や新規の認定農業者・認定就農者等の担い手農業者への農地集積が一部では進んでいるが、市内全体では未だに担い手への集積は不十分である。また、遊休農地解消の方策の一つとなる集落営農については、地域における組織化の機運が醸成されていない。 ブランド力のある農産物や新鮮な地場産農産物に対する消費者ニーズがある中で農産物の高付加価値化やブランド化、市内産農産物の販路拡大及び生産者の売上向上が求められている。
--------------	---

市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座開催、スクール卒業生の就農希望者に経営農地の斡旋等を実施し、新規参入者の拡大を図る。
---------------	--

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・長期的視点で、農業者と意見交換しながら、新規就農者や後継者の育成に取り組むこと。
- ・農業者の高齢化、担い手不足が予想される中で、今後の白井の農業の方向性・ビジョンの具体化を図ること。
- ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき梨のブランド化を積極的に進めること。
- ・梨以外の市内産農産物のブランド化を進めること。
- ・遊休農地の貸し借りや売買などの制度の啓発に努め、遊休農地の流動化を促進すること。
- ・農商工連携を推進し、地産地消、市内の販売先の拡大など地域経済の循環を促進するとともに、市外の販売の場の充実にも努めること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	2 - 2 みどりが価値を生み出すまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課					
	部長名	岡田 光一	関係課	教育支援課					

2 取組目標 (Plan)

取組目標	●豊かなみどりが生み出すきれいな空気や静けさといった白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワーク(※)の推進						
取組方針	みどりの地域資源を守り、育む活動など、地域や市民団体等が連携した取組を進めます。 ※市民、市民団体、事業者及び市が連携して地域の環境保全の取組を行う活動で、生活の現場（グラウンド）に関する創造活動（ワーク）のこと。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入口付近の花壇づくりを継続中。 クラウドファンディングで集まった資金を活用し、千葉大学院生（園芸学研究科「環境健康プロジェクト演習Ⅰ」の講義（演習）受講者）と共催による、小学生対象のイベントを開催した。 白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う。（継続中） 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	30	森のグラウンドワーク推進事業	改善して継続			

取組2 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進						
取組方針	学校や市民団体等と連携し、みどりが形成されてきた歴史やその貴重さなどに関する学習機会を充実します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体等と協働で環境フォーラムを開催した。（体験活動・パネル展示・身近な生き物観察会） 幼稚園と協働でけやき台多目的広場に造成したビオトープを活用した講座を開催した。 団体と協働で市内3つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業を実施した。 市内の水生物の展示を行っている。 市民活動団体が実施している環境学習について、支援や市との共催で実施している。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	31	環境学習推進事業	改善して継続			

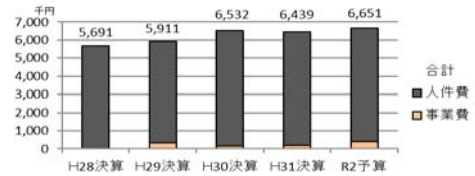
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民の環境保全に対する意識が更に高まるように行っている共催による環境学習講座に、幼稚園と協働でけやき台多目的広場に造成したビオトープを活用し、稲作体験、季節ごとの生き物観察等の環境学習講座を実施した。 若い世代に環境フォーラムパネル展示に参加してもらう為、身近な生き物観察会と一緒に実施した。
他分野・他施策との連携	各小中学校の教育計画に基づいて、学習や体験等を取り入れた授業の実施について、団体と協働で小学校3校で実施できた。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	14	347	150	185	397
人件費	5,677	5,564	6,382	6,254	6,254
合計	5,691	5,911	6,532	6,439	6,651
プロジェクト内割合	31.5	26.7	27.3	44.9	39.7



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	-	72.1	72.1	77.8	83.7	82.2		
	地域の環境保全活動に参加している市民の割合	%	-	-	44.0	33.8	24.1	16.4	17.8		
定性的評価	市の良質な環境を市民と守り育てることで、愛着と誇りの持てるまちづくりを進めるため、H31年度は、身近な自然環境への興味、関心を高められるよう、市民団体等3団体と共催で環境学習講座を年間計10月回実施するとともに、大学との連携により神々廻市民の森でイベント実施するなど、より多くの市民に、市内の自然環境への興味、関心を高めるきっかけづくりができた。						進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	自然環境の良さ、自然環境の保全について市民の満足度は高いが、市民が白井市内の身近な自然環境について、もっと知り、興味・関心が持てるよう、さらに認知度を高める必要がある。				市民が市内の自然環境を理解し、市民と市が協働で自然環境を守り、育てていく必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	市内の豊富な自然を有する森に対する市民の認知度を高めるため、神々廻市民の森で市民団体等とグラウンドワーク活動を実施する。 市民が市内の身近な自然環境に興味・関心を持てるよう、みどりが形成されてきた歴史や貴重さなどに関する学習機会を充実するとともに、市民団体が実施する環境学習を支援し、共催で実施する。またその活動をSNSを利用してPRする。 中学校の環境学習授業実現の為、職業体験の受け入れを行う。				市民が市内の自然環境をより理解できるよう、神々廻市民の森でのグラウンドワーク活動を他にも広げていく。 環境学習を通じて、市民が自然環境への興味・関心を高め、市民と行政が協働で自然環境を守り、育てていく。						
施策を取り巻く環境の変化	市街化調整区域の開発について、平成26年度から規制することとなったが、太陽光発電施設の設置に伴う林地開発などにより森林面積が減少している中、市民の自然環境への興味・関心を高め、みどりの地域資源を守り、育てる活動を地域や市民団体等と行政との協働で取り組むことが求められている。										
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 森のグラウンドワークについては市民と行政との協働で進めている。環境学習についても、既に市民団体が行っている環境学習への支援や市との共催での実施など、今後さらに連携して協働で進めていく。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・土地所有者を含めた市民の環境保全に対する意識が更に高まるよう、引き続き啓発等に努めること。
- ・「しろいまちづくりサポートセンター」に登録する市民活動団体等と連携して、環境保全活動を実践する市民・市民団体の裾野を広げていくこと。
- ・未就学児や小中学生など小さい頃から白井の環境を知り、興味を持ってもらう取組をさらに進め、未来の環境保全活動を担う人材の育成につなげること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	2 - 3 みどりがつながるまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課					
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課					

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水とみどりの環境の大切さを市民一人一人が認識し、その保全と継承に向けた取り組みを展開します。 ●森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチェーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。
------	---

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用						
取組方針	市民や市民団体等と協働し、(仮称)谷田・清戸市民の森など、里山を積極的に保全・活用します。					
取組内容	(仮称)谷田・清戸市民の森の整備に向けて、整備区域素案を地元代表者会議に提示し、協議を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	32	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業	改善して継続			

取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援						
取組方針	市民や市民団体等が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道のみどりを増やし、みどりのネットワークをつくるため、植栽活動を行う団体(45団体)が草花等の購入に要した経費の一部を補助した。 ・市HPや広報による事業の周知。 ・白井環境フォーラムのパネル展示にて、団体の植栽した草花を紹介し、本事業の取組の様子を公開。 ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用の看板を配布。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	33	沿道みどりの推進事業	改善して継続			

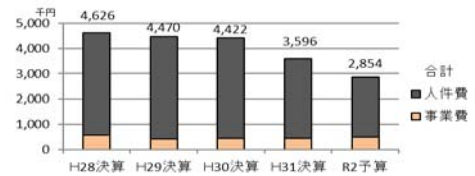
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・白井環境フォーラムのパネル展示で、団体ごとの活動場所を地図に落とし込み展示したことにより、活動範囲の見える化を図ることができた。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	571	431	445	437	509
人件費	4,055	4,039	3,977	3,159	2,345
合計	4,626	4,470	4,422	3,596	2,854
プロジェクト内割合	25.6	20.2	18.5	25.1	17.0



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	-	72.1	72.1	77.8	83.7	82.2		
	身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	%	-	-	85.3	85.3	79.6	81.8	87.7		
定性的評価	<p>沿道のみどりの推進事業については、市民団体による主体的な取組が進んでおり、補助金申請の受付開始後約2週間で予定枠に達しその後も申請の問い合わせがあったので本事業の有効性は高いと考えられる。</p> <p>(仮称)谷田・清戸市民の森の整備区域の決定に向け、素案を地元代表者会議に提示したが、事業開始から年数が経過し、整備にあたって自然環境を損なわないよう環境調査を行う必要があることなどから整備区域素案を決定することができず事業が遅れている。</p>					進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	(仮称)谷田・清戸市民の森については、自然環境を損なわないよう整備内容・水準、スケジュールの見直しの検討を行う必要がある。 道路沿いなどの身近なみどりが増え、みどりのネットワークを形成できるよう、植栽活動を行う市民団体を増やす必要がある。				市民活動団体によるみどりの保全、育み活動の拡大を進める。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	(仮称)谷田・清戸市民の森の整備内容やスケジュールについて、土地所有者等と協議を重ね、整備方針や整備区域の決定を進めていく。 沿道のみどりについては、毎年早い段階で申請枠が埋まってしまっているため申請枠の増加を検討する。				市民活動団体と協働で、貴重な里山環境の保全をしていく。						
施策を取り巻く環境の変化	ニュータウン開発等急激な都市化が進行した中で、ニュータウン区域から除外された谷田・清戸地区の県有地が貴重な里山として保全され、千葉県との協力により緑地の保全を目的に市に譲渡された。 市民によるみどりのネットワーク作りに対する支援の成果により、沿道のみどりが増え、みどりのネットワークが形成されてきている一方で、申請団体の高齢化に伴い団体の活動の継続性が問題となってきた。										
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 (仮称)谷田・清戸市民の森の管理・運営等については、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、地元市民や市民活動団体と協働で取り組む。 沿道のみどりのネットワークづくりについては、市民が主体となって植栽と管理に取り組み、行政はそれを支援する。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・土地所有者を含めた市民の環境保全に対する意識が更に高まるよう、引き続き啓発等に努めること。
- ・「しろいまちづくりサポートセンター」に登録する市民活動団体等と連携して、環境保全活動を実践する市民・市民団体の裾野を広げていくこと。
- ・(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業については、土地所有者の様々な意見を踏まえて、丁寧な議論を重ねること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	3 - 1 都市拠点にぎわうまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課			

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、各事業者が連携してマルシェなどのイベントを開催するなど、にぎわいづくりを進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井市第5次総合計画に示された将来都市構造図で「中心都市拠点」と位置付けられている地区において、市の中心都市拠点としての都市機能を集積するため、白井市都市マスタープランにおける土地利用方針の改定に向けた手続きを行った。改定案については、都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得ると共に、千葉県と協議を行い了承を得た。 ・西白井駅圏内にある旧学校給食共同調理場跡地の土地利用について、サウンディング型市場調査を実施した。 ・市役所周辺地区において、まちづくり条例に基づく協議会を設立し、サウンディング型市場調査を実施した。 ・都市マスタープランで「公益的施設誘導地区」と位置付けられている市街化調整区域において、平成30年度に決定した「根公益的施設誘導地区地区計画」により、令和2年2月にベルクフォルテ白井店がオープンした。 ・市民の力を活かしたにぎわい・交流づくりを進めるため、市民パートナー等が中心となって開催する「ときめきマルシェ」に対し、総合相談や物品の貸し出し、開催の周知など、必要な支援を行った。 ・財政健全化の取組にイベントの統廃合を掲げていることや商店会等との協議により商店会等としても負担を減らしたいということから、駅前イベントは廃止し、引き続きふるさとまつりを総合公園で開催するなど賑わいの集約を図った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	34	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	36	フェスティバル開催事業	廃止（30年度）
	35	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業	廃止（令和2年度）			

取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
取組方針	工業団地へのアクセス道路の整備を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地及びその周辺から一般国道16号へのアクセス道路を整備するため、用地取得に取り組んだ。（平成31年度取得面積2,214.15㎡、これまでの総取得面積13,174.29㎡で、取得率は87.63%となった。） ・未相続共有地に係る用地取得の難航等のため事業スケジュールが延伸することとなった。 ・工業団地の就業環境の向上を図るため、地区を横断する道路（市道00-003号線、市道00-103号線）の沿道において、購買施設や飲食店等の建築の誘導を図るための都市計画決定手続（用途地域の変更及び地区計画の決定）手続きを行った（令和2年4月17日告示） 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	37	工業団地アクセス道路整備事業	改善して継続			
	38	工業専用地域振興事業	現状のまま継続			

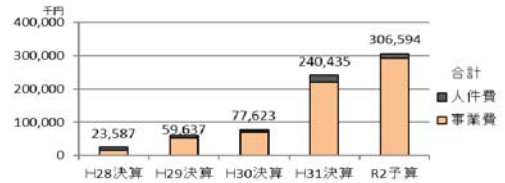
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・西白井駅圏内の旧学校給食共同調理場跡地及び市役所周辺地区において、サウンディング型市場調査を行った。 ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、平成30年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにPRを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・工業団地アクセス道路事業の促進を図る為、未相続共有地5筆の相続人調査を専門業者へ委託し、法定相続人数は168人に確定した。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携し、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設（令和2年2月開業）及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設（令和2年4月開業）の誘致につながった。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	16,264	52,362	70,437	221,714	290,702
人件費	7,323	7,275	7,186	18,721	15,892
合計	23,587	59,637	77,623	240,435	306,594
プロジェクト内割合	7.4	16.4	17.3	28.0	43.6



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合	%	-	-	33.0	16.1	14.3	13.2	4.0	
	白井駅周辺の流動人口(月平均)	人	44,666	(H27)	54,100	49,166	51,183	-	-	
	西白井駅周辺の流動人口(月平均)	人	74,766	(H27)	84,600	76,900	92,166	-	-	
	工業団地立地事業者数(協議会加盟社)	社	278	(H27)	278	278	271	270	267	
定性的評価	各拠点のにぎわいづくりには、商業施設等の立地促進や道路整備などのハード面と、イベントの開催などのソフト面があり、ハード面では商業施設等の進出を誘導する市街化調整区域における地区計画を決定し、ソフト面ではマルシェなどのイベント開催に当たって必要な支援を行い、それぞれにぎわいづくりを進めた。					<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題			中長期的な課題						
	工業団地アクセス道路事業において、未相続共有地5筆の法定相続人168人の相続登記をできるだけ早く完了させ、用地買収手続きを進める必要がある。			にぎわいをつくるためには、土地所有者をはじめ地域住民の理解と協力が必要である。また、イベントなどの開催に当たっては、市民団体や事業者が主体となり実施できるように支援していく必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性						
	工業団地アクセス道路事業は令和2年度から、専門的な知識のある業者へ委託し、用地買収に必要な事業説明、協力依頼、遺産分割協議書作成、相続登記までの作業を円滑に進める。			各拠点において民間活力を活用した商業施設やにぎわい施設の誘導を図る。 住民自らが地区のまちづくりを進めていけるよう、まちづくり条例や都市計画制度等について適切に周知・助言を行い、各地区の実情に応じた地区や事業者からの提案型のまちづくりを促進していく。 また、イベントの実施に当たって、市民団体等の自立を促していく。						
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、にぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。									
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となり、地域の特性に応じた取組が必要である。									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・工業団地アクセス道路の整備については、白井工業団地の活性化に向けて、財政状況を勘案しながら計画的に進めること。
- ・駅前等でのイベントの開催に当たっては、イベントの趣旨について市民等と共通認識を図り、市民等と行政の役割分担を明確にして取り組むこと。
- ・都市拠点における空き店舗の活用、商業施設等の誘致など、駅周辺の具体的な活性化策を検討すること。
- ・少数の市民のデータではあるが、駅周辺のにぎわいに対する市民満足度が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。
- ・西白井駅周辺の未利用地(給食センター跡地)の利活用について、平成31年度に実施したサウンディング型市場調査の結果も参考とし、具体策の検討を進めること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点がにぎわうまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト				
担当	担当部	市民環境経済部	担当課	市民活動支援課						
	部長名	岡田 光一	関係課	危機管理課	障害福祉課	高齢者福祉課	健康課	都市計画課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	<p>●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。</p> <p>●各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。</p>
------	--

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進

取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議するまちづくり協議会の設立を進めます。					
取組内容	<p>小学校区を基本的な単位としたまちづくりを進めるため、モデル小学校区（第三小学校区と大山口小学校区）にて、小学校区まちづくり協議会設立準備会（以下、準備会）を設立し、準備会の開催、みんなでまちづくりセミナーやみんなでまちづくりトークの開催、アンケート調査の実施、広報紙の発行を行った。第二小学校区では、ワイワイ広場、防犯・交流等のプロジェクトを実施し、まちづくりへの機運を高めた。</p> <p>また、地域における防災力の向上を図るため、広報やケーブルテレビ等での啓発活動、自主防災組織設立時に防災資機材を交付したほか、白井総合公園での防災訓練の実施、地域の防災訓練への支援など防災意識の醸成を図った。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	39	まちづくり協議会設立支援事業	現状のまま継続			
	40	地域防災力向上事業	改善して継続			

取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

取組方針	地域において様々な世代が気軽に集まり、交流できるサロンなどの場を充実します。					
取組内容	<p>各地域における集いの場の活性化・継続のために、サロン代表者交流会議を開催し、レクリエーションの実演、グループワークによる参加者同士の交流や情報交換を行った。</p> <p>また、西白井地区において、住民同士の交流やふれあいの場となるコミュニティ施設（西白井コミュニティプラザ）を整備し、令和元年10月より供用を開始した。</p> <p>障がいのある人及びその家族が、住み慣れた地域の中で生活ができるようにするため、社会福祉施設整備費補助金を活用して整備された施設を含め、体験の機会や場、相談や緊急時の受け入れ等の機能を持つ地域生活支援拠点として認定した。</p> <p>小さな交流の場として、P-PFIの活用可能性について検討し、社会実験として白井総合公園内においてキッチンカーの導入を行った。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	41	西白井地区コミュニティ施設整備事業	終了（平成31年度）	43	小さな交流の場づくり事業	現状のまま継続
	42	地域生活支援拠点等整備事業	改善して継続	44	集いの場づくり支援事業	廃止（令和2年度）

取組3 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

取組方針	地域の拠点を舞台として、市民それぞれが持つ能力を活かし、見守り・家事サービスなどの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
取組内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、互助活動や地域福祉に関心のある市民が集まる会議（ふれあい会議）を2ヶ月に1回開催し、地域課題及び資源創出について検討した。また、課題解決へと導くために生活支援コーディネーターを配置し、住民による活動を生み出した。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	45	生活支援サービス体制整備事業	現状のまま継続			

取組4 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実

取組方針	総合型地域スポーツクラブなどの地域における活動資源を活かした、生きがいつくりや健康づくりを進めます。					
取組内容	<p>地域住民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめるよう、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ（5中学校区）の活動を支援した。</p> <p>白井梨トレ体操第2を小中学校や保育園に周知し、運動会や行事にて活用されたほか、ふるさとまつり等のイベントでの紹介や市民、関係団体等へCD・DVDを配布し、広く周知を実施した。</p> <p>また、市民大学校を2学部構成により、生涯にわたる自主的な学習の実践と地域の愛着、生きがいのある地域生活の実践を支援するとともに、自主的に介護予防活動を行う自主グループの立ち上げ支援を3団体に実施した。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	46	総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状のまま継続	48	地域健康づくり事業	現状のまま継続
	47	白井市民大学校事業	改善して継続	49	介護予防自主グループ支援事業	改善して継続

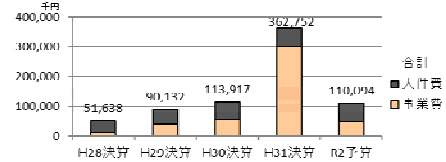
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民大学校にて講師に卒業生が加入する団体を活用し講座を実施した。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 白井梨トレ体操第2の周知及び活用の促進を広く図るために、児童館事業や子育てサークル、地区社会福祉協議会の事業などと連携を行った。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	13,606	42,053	54,976	299,557	49,356
人件費	38,032	48,079	58,941	63,195	60,738
合計	51,638	90,132	113,917	362,752	110,094
プロジェクト内割合	16.2	24.8	25.3	42.2	15.7



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	-	71.0	71.0	66.1	60.4	60.0	
	地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	-	52.0	41.9	48.2	47.1	42.7	
	地域で孤独感を感じている市民の割合	%	-	-	13.7	27.4	25.0	37.8	21.3	
	生活支援サービス創出数	件	5	(H27)	18	10	11	12	14	
	地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	-	50.0	40.3	-	41.5	32.0	
定性的評価	<p>地域において、集いの場としてサロン、介護予防の場としてしるい楽トレ体操の自主グループ、生きがいづくり・健康づくりの場として総合型地域スポーツクラブが設立され、地域を起点に住民主体の多様な活動が生まれ、各地域に大小様々な拠点が創出されている。また、市民大学校では、新たな地域活動の担い手が生まれている。このように住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、多様な主体の連携によるまちづくりが推進されている。</p> <p>しかしながら、多様な主体の連携による地域ごとのまちづくりとして、第三小学校、大山口小学校及び第二小学校区では、「小学校区まちづくり協議会」の設立に向けて検討が進んでいるが、他の6つの小学校区については、具体的な取組が進んでいないことから、本評価とした</p>									
課題	喫緊の課題		中長期的な課題							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性		中長期的な方向性							
施策を取り巻く環境の変化	<p>個人の価値観の多様化や少子化・高齢化の進行とともに、本市においても人口が微減し、人口減少社会が到来する。また、地域コミュニティの希薄化や住民相互の関係性の弱体化、地域の担い手の減少により、福祉・子育て・防犯・防災等、地域の様々な課題に対応していくための地域の力の弱体化が懸念される。一方、地域の様々な課題に対応できる地域コミュニティの形成が求められ、昨今の台風や地震などの自然災害の多発等により、相互の助け合い・支え合いの重要性はますます高まっていくものと思われる。また、人生100年時代を迎え、元気なシニア層が地域で元気に活躍することにより、地域の活力を維持していくことが望まれている。</p>									
市民と行政の役割分担・協働	<p><input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大</p> <p>多様化する地域課題に対応するためには、市民・地域自らが自治意識を高め地域課題を解決し、地域づくりを実践することにより、住み良い地域づくりを進めることが重要になっている。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- モデル小学校区での重点的な取組を進め、設立を推進するとともに、モデル小学校区での取組を検証し、他小学校区での取組に活かすこと。
- 「まちづくり協議会」の核となる自治会への加入促進策を講じること。
- まちづくり支援職員に応募した職員が少数であったことから、地域のまちづくりに対する管理職も含めた職員の意識改革を図ること。
- 地区社会福祉協議会、各地域のサロン、総合型地域スポーツクラブなど、地域で活動する団体のネットワーク化と活動支援を図ること。
- 地域での活動の担い手不足や高齢化が予測される中で、今後の活動の担い手の発掘・育成を進めること。
- 市民の自主的な防災活動や災害時の対応を支援するため、各種情報の提供等に努め、防災意識の醸成を図ること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点がつながるまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	道路課				

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の連携や交流を進め、地域づくりの相乗効果を目指します。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 コーディネーターの発掘・育成

取組方針	地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・団体等をコーディネートする人材を発掘し、研修等の実施を通じた育成を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政・地域住民・団体等をコーディネートする能力を有する職員を育成するため、コーディネート型人材職員育成研修を開催した。 ・市民間・団体間の活動をコーディネートする市民を育成するため、地域づくりコーディネート講座を開催した。 ・コーディネート講座の受講者を対象に「市民協働ファシリテーター登録制度」を創設し、会議等をコーディネートするファシリテーターとして登録してもらうことで、意見交換会やワークショップでの登用が可能となった。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	50	市民参加・協働の人づくり事業	改善して継続			

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備

取組方針	各拠点へより便利に行くことができるよう、地域幹線道路の方向性を定めるとともに、生活道路の整備を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構想道路「(仮)木十倉一線」の計画化に向け、調査委託に向けた予算化を行った。 ・構想道路の都市計画決定及び事業認可について県と協議を行った。 ・令和2年3月に木地区自治会にて公益的施設誘導地区の説明に併せ、構想道路の説明を行った。 ・中長期的な地域幹線道路等の整備計画について、現行計画が平成4年に策定したものであるため、都市マスタープランとの整合性の確保、現状に即した道路整備の優先順位付けなどにより効率的な整備を図るため、現行計画の見直しを検討した。 ・市道新設改良事業として用地取得(367㎡)や道路工事(254m)を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	51	道路ネットワークづくり事業	現状のまま継続			
	52	市道新設改良事業	改善して継続			

取組3 利便性の良い交通ネットワークの確保

取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、循環バス・鉄道など交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道利用者の増加を図ることで、運賃の値下げを実現できるよう、北総線沿線地域活性化協議会(千葉県や沿線市など)に参加し、沿線市事業の後援活動等を実施した。 ・「白井市地域公共交通網形成計画」に基づき、将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通活性化協議会において、コミュニティバス(循環バス ナッシー号)の見直しについて、具体的なルート案等を示し検討した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	53	鉄道交通推進事業	現状のまま継続			
	54	バス交通推進事業	改善して継続			

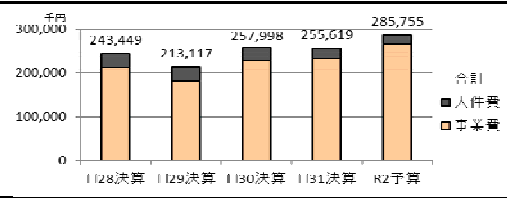
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線自治体等と連携した鉄道の利用促進に関する取組を行った。 ・市道新設改良事業について、現状を踏まえた中長期的な地域幹線道路等の整備計画の見直しを検討した。 ・市道新設改良事業について、交付金の決定状況に基づき用地取得・整備区間及び整備スケジュールの見直しを行った。 ・「市民協働ファシリテーター登録制度」を創設し、会議等をコーディネートするファシリテーターとして23名の登録があった。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	213,036	180,107	227,758	232,279	266,447
人件費	30,413	33,010	30,240	23,340	19,308
合計	243,449	213,117	257,998	255,619	285,755
プロジェクト内割合	76.4	58.7	57.4	29.8	40.7



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	市内を移動する際に不便を感じる市民の割合	%	-	-	62.0	74.2	75.0	68.0	70.7	
	地域活性化を実践するコーディネーター数	人	-	-	20	0	0	0	23	
	市内の道路網に対する満足度	%	-	-	58.0	48.4	44.6	33.9	46.7	
	バス・鉄道などの公共交通機関に対する満足度	%	-	-	33.0	16.1	7.1	5.7	4.0	
定性的評価	<p>拠点がつながるまちづくりとしては、大小さまざまな拠点間をソフト面・ハード面ともにつなげていくことが必要であり、ソフト面では、行政・地域住民・団体等をコーディネートする人材の発掘・育成、ハード面では、道路ネットワークの整備に向けた計画的な取組（構想道路・市道新設改良事業）や交通ネットワークの確保に向けた検討（新たな循環バスの運行ルート）を進めた。</p>					進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている			
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	<p>拠点がつながるまちづくりの課題は、基本的に短期間で解決できる性質のものではなく、中長期的に取り組むものである。</p>				<p>ハード面（地域幹線道路・構想道路など）の整備には多額の費用が必要である。 公共交通に関しては、公共交通へのニーズが高まる一方で利用者の減少が見込まれており、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。</p>					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	<p>公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用啓発など、できるところから順次取り組んでいく。 また、安全で円滑な道路交通環境を確保するため、市道新設改良事業を継続して進める。</p>				<p>構想道路や地域幹線道路の計画的な整備を進め、道路ネットワークの強化を図る。 また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通網を具体化するため、各交通事業者との協議を踏まえながら、取り組んでいく。 鉄道については、高運賃の是正に向け、沿線市や鉄道事業者と協力し、鉄道の利用を促進するための取組を検討し、実施していく。</p>					
施策を取り巻く環境の変化	<p>高齢化の進展などに伴い、高齢者や障害者等の交通弱者の増加が見込まれる。また、人口減少による地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。</p>									
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大									
	<p>・地域づくりを活性化するためには、地域の連携や交流を市民が主体的に進めていくことが必要である。 ・公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分が多い。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・公共交通に対する市民満足度が低いこと、また、市内における雇用環境の向上を図るため、通勤環境も含めたまちづくりという観点から公共交通の利便性の向上を図ること。
 ・地域公共交通網形成計画に基づき、市民、事業者等の協力のもと、公共交通の利用促進策を推進すること。
 ・「しろいまちづくりサポートセンター」を拠点に、行政・市民・市民活動団体のコーディネートを推進すること。
 ・北千葉道路の整備やインターチェンジの設置を見据え、企業活動の活発化や産業機能の集積などに活用できるよう、道路ネットワークを検討すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応